

フロン検知システム拡販



持ち運びできる端末を使い、フロンガスの漏れを検知できる

ナンバ

排出規制に対応 県外で売り込み

携帯型の専用端末から成る。あらかじめ取り付けたセンサーから情報を受けて端末にフロンの残量を数字で示す。記録していた本来の量と比較すれば、その場で漏れがあるかを判断できる。

業務用冷凍設備などの設計施工を手掛けるナンバ(長岡市)は、冷媒に使われるフロンガスの微量な漏れも検知できる独自のシステムを拡販する。フロン漏れを取り締まるフロン排出抑制法が2015年春に施行され、関連需要が高まると判断した。同社の営業区域は新潟県内が中心だが、人口減少が進むなか、県外の設備工事業者にもシステムを売り込み、事業の拡大を目指す。

開発したシステムは、一体状のフロンの量を読み取れる冷媒の配管内にある液一取るためのセンサーと、

従来のシステムは固定型で、計測にも手間がかかりがちだったという。同社の新システムはセンサーさえ冷凍機ごとに据え付けておけば、後は端末を持ち運びながら自動的に検査ができる。

食品スーパーで冷凍機を12台備えている場合、

▼フロン規制 冷凍機や空調機には熱を運ぶ物質の冷媒が欠かせない。冷媒は液体が気体になる際に周囲から熱を奪う作用を利用する。その代表例が人工化学物質のフロン

だが、太陽の紫外線から生物を守るオゾン層を破壊するなどとして世界的に削減が義務付けられた。国は2015年4月にフロンの排出量抑制を求

める新法を施行。業務用の冷凍・空調機器を使っている業者はフロンを使った設備の定期点検や整備履歴の記録などが義務付けられた。違反には罰金などの罰則もある。

た実証実験に入る。難波社長は「大型ビル向けエアコンなどの空調設備の点検に威力を発揮しそうだ」と話す。

の専任の営業担当者を配置した。主に新潟県外の設備工事業者を開拓する。フロン排出抑制法では冷凍設備を持つ企業がフロンの量を点検する。

ける一方で、3カ月に1回の簡易点検などの管理業務も併せて請け負う系口にする。

ナンバはこのほか、空調設備からのフロン漏れを配管工事なしで検知する技術開発にもメドをつけた。液体状のフロンが少なくなると発生する気泡を超音波で検知する仕組みで、国際特許を出願中だ。

同社は長岡市や新潟県に4社あるナンバグループの中核企業。冷凍・空調設備の保守管理を手掛ける子会社と合わせ、19年10月期の連結売上高を約30億円に引き上げたい考えだ。

同社は今冬、新システム